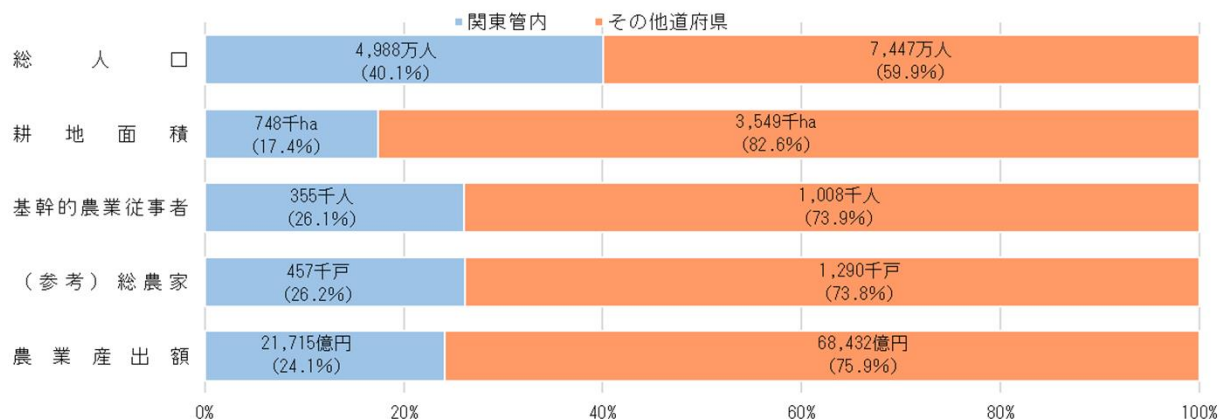


2 関東管内の農業に係る指標

総人口 : 4,988万人
 耕地面積 : 748千ha
 基幹的農業従事者 : 355千人
 (参考) 総農家 : 457千戸
 農業産出額 : 21,715億円

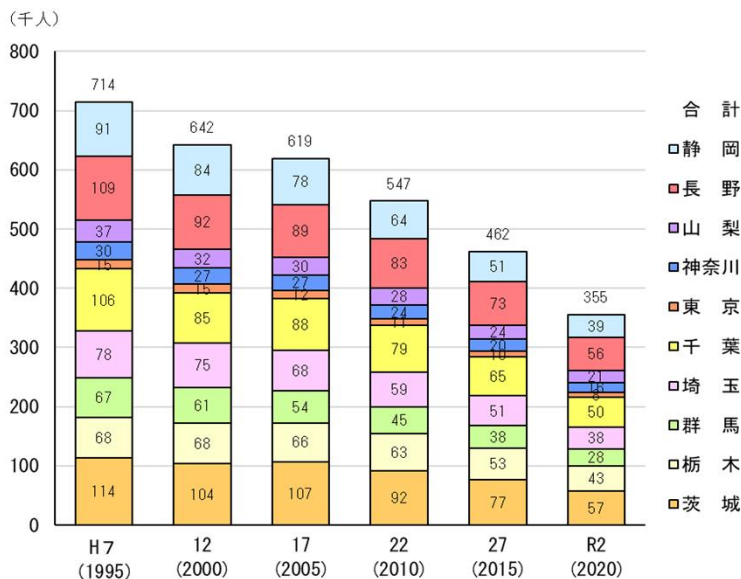
日本の総人口 (12,435万人) の40.1%
 日本全体の耕地面積 (4,297千ha) の17.4%
 日本の基幹的農業従事者 (1,363千人) の26.1%
 日本の総農家数 (1,747千戸) の26.2%
 日本の農業産出額 (90,147億円) の24.1%

【図表1-2-1】 関東管内の農業に係る指標



資料：総務省「令和5年人口推計」、農林水産省「令和5年耕地及び作付面積統計」、「2020年農林業センサス」、「令和4年生産農業所得統計」
 注：「耕地面積」は、田と畑の合計。

【図表1-2-2】 都県別基幹的農業従事者数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

記載上の注意点

- 1：「関東管内」とは、関東農政局が管轄する茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県を指す。
- 2：「生産農業所得統計」の農業産出額について、
 - 1) 全国及び関東管内の産出額は都道府県値を積み上げたものである。
 - 2) 統計数値については、表示未満の数値を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。
 - 3) グラフの()内の値は構成比である。
 - 4) 構成比については、表示未満の数値で算出しているため、表示上の数値で算出した構成比と一致しない場合がある。

3 国内最大の食料消費地

関東農政局管内の1都9県は、日本の人口の4割を占める国内最大の食料消費地。

訪日外国人の40～50%は成田空港又は羽田空港から入国。この動向も管内の食料消費に影響。

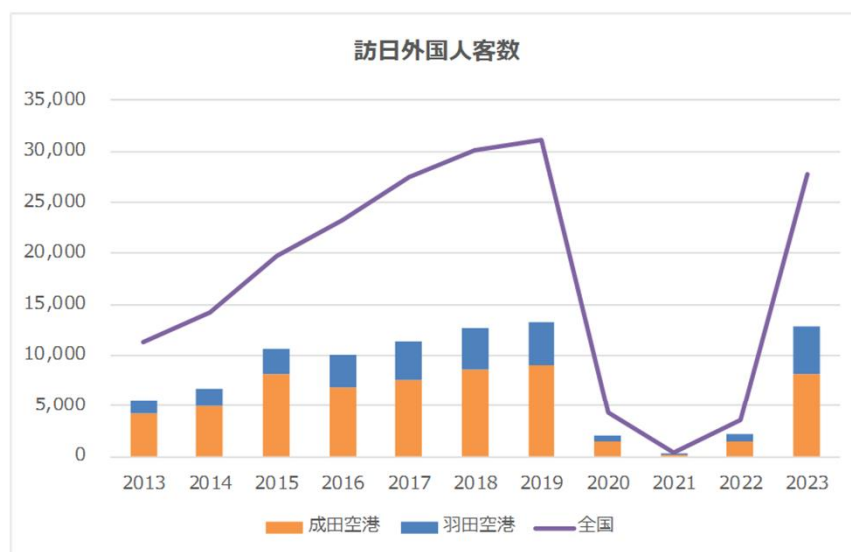
【図表1-3-1】 都県別人口

単位：万人

	総人口（10月1日現在）			
	H22 (2010)	27 (2015)	R2 (2020)	5 (2023)
茨城	297	292	287	283
栃木	201	197	193	190
群馬	201	197	194	190
埼玉	720	727	735	733
千葉	622	622	628	626
東京	1,316	1,352	1,405	1,409
神奈川	905	913	924	923
山梨	86	84	81	80
長野	215	210	205	200
静岡	377	370	363	356
関東 (割合)	4,938 (38.6%)	4,963 (39.0%)	5,014 (39.8%)	4,988 (40.1%)
全国	12,806	12,710	12,615	12,435

資料：総務省「国勢調査10月1日現在 総人口」、「令和5年人口推計 10月1日現在 総人口」

【図表1-3-2】 訪日外国人客数



(単位：千人)

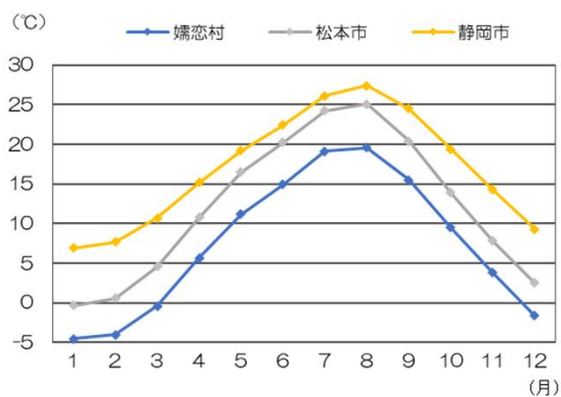
年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
全国	11,255	14,150	19,688	23,219	27,429	30,102	31,187	4,307	353	3,647	27,825
成田空港	4,263	4,932	8,118	6,822	7,639	8,563	8,979	1,461	214	1,516	8,195
羽田空港	1,293	1,752	2,486	3,264	3,746	4,082	4,288	635	82	687	4,610
関東シェア(%)	49	47	44	43	42	42	43	49	84	60	46
(参考) 関西空港	2,323	3,170	5,008	6,087	7,160	7,646	8,378	1,011	41	790	7,216

出典：法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」 関東農政局企画調整室データを抽出。

4 気候等の自然条件

地形の条件や海洋の影響などの要素が相まって、関東管内の気候は多様性に富むものとなっている。年間を通じて温暖な地域、夏季でも冷涼な地域、気温の日較差・年較差が大きく日照時間が長い地域など地域によって気候条件が異なっている。

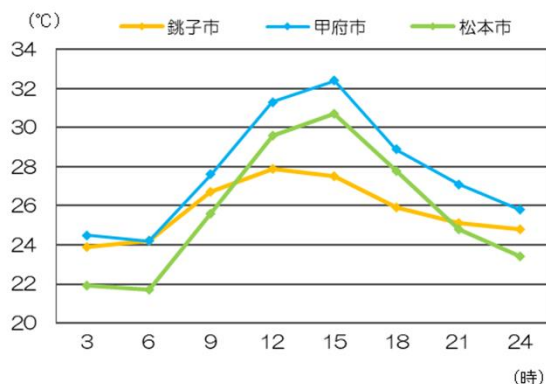
【図表1-4-1】 平年の月平均気温の推移



	嬬恋村	松本市	静岡市
平均気温	7.4°C	12.2°C	16.9°C
(標高)	1,230m	610m	14m

資料：気象庁「アメダス」

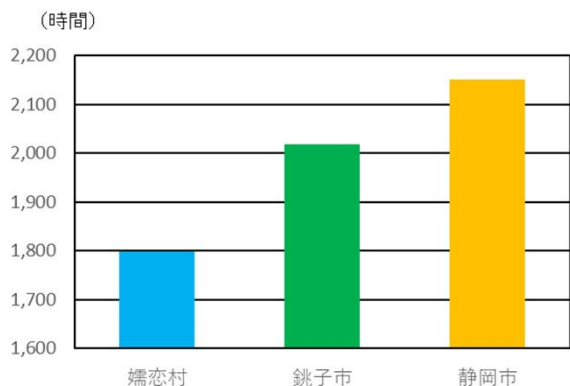
【図表1-4-2】 平年の8月10日の気温の推移



	銚子市	甲府市	松本市
日較差	4.0°C	8.2°C	9.0°C
(標高)	20m	273m	610m

資料：気象庁「アメダス」

【図表1-4-3】 平年の年間日照時間（時間）



	嬬恋村	銚子市	静岡市
年間日照時間	1,798時間	2,018時間	2,152時間
(標高)	1,230m	20m	14m

資料：気象庁「アメダス」

注：「平年値」は、平成3年（1991年）から令和2年（2020年）の30年間の平均値。

3つの地点について、最上位・最下位・平均の地点を取っている。

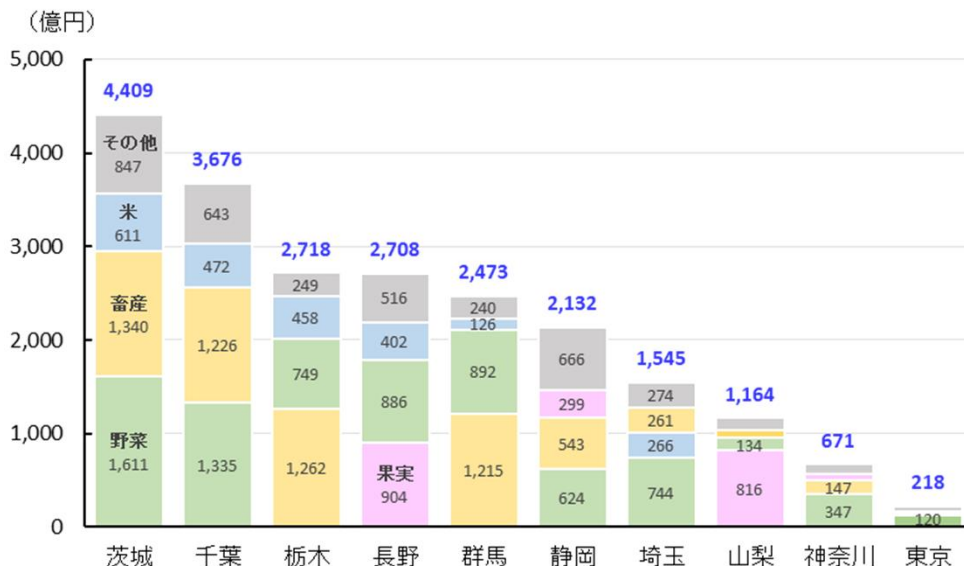
5 主要農畜産物の生産等の状況

関東管内の農業産出額（令和4（2022）年）は2兆1,715億円と全国の4分の1を占める。

関東管内は、多様な気候・生育条件のもと、野菜、畜産、米、果実等それぞれ全国の中で主要な生産地となっており、多様な農業が営まれている。

一方で天候に左右されずに新鮮な野菜等を身近に供給できる施設として、植物工場（人工光型、太陽光型、併用型）の約4分の1が関東管内に設置されている。

【図表1-5-1】 農業産出額（令和4（2022）年）



資料：農林水産省「令和4年生産農業所得統計」

【図表1-5-2】 関東各都県の農業産出額の全国順位（令和4（2022）年）

		農業産出額	米	麦類	野菜	果実	花き	工芸農作物	生乳	豚	鶏卵	単位：%
構成比	全国	100	15.5	0.7	24.8	10.3	3.9	1.7	8.8	7.5	6.3	
	関東	100	12.0	0.4	34.3	11.6	5.2	1.0	6.4	8.2	7.9	
関東の全国シェア		24.1	18.5	13.1	33.4	27.4	32.0	14.6	17.5	26.4	29.9	
全国順位	1	北海道	新潟	北海道	北海道	青森	愛知	知	北海道	北海道	鹿児島	茨城
	2	鹿児島	北海道	栃木	茨城	長野	千葉	鹿児島	栃木	北海道	鹿児島	茨城
	3	茨城	秋田	福岡	岡山	千葉	山梨	福岡	岡山	沖縄	熊本	宮崎
	4	千葉	山形	佐賀	熊本	山形	静岡県	岡山	静岡県	岡山	岩手	群馬
	5	熊本	宮城	群馬	群馬	愛知	和歌山	長野	熊本	千葉	群馬	馬
	6	宮崎	茨城	愛知	群馬	群馬	愛媛	茨城	群馬	群馬	群馬	群馬
	7	青森	福島	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬	群馬
	8	愛知	千葉	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重	三重
	9	栃木	岩手	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本	熊本
	10	長野	野	栃	山	福	岡	山	熊	本	長	崎

資料：農林水産省「令和4年生産農業所得統計」

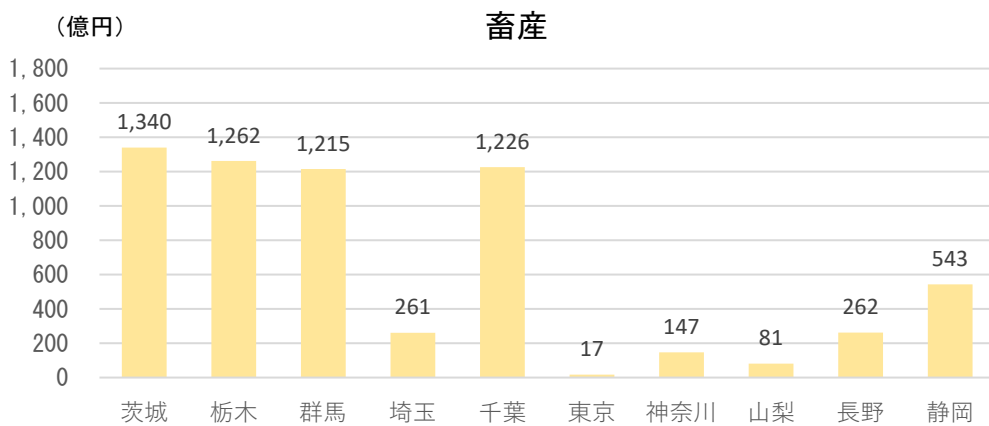
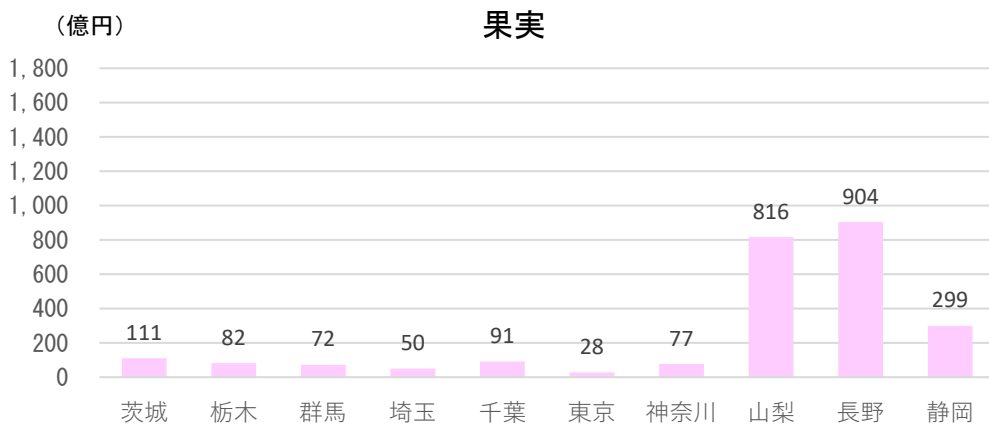
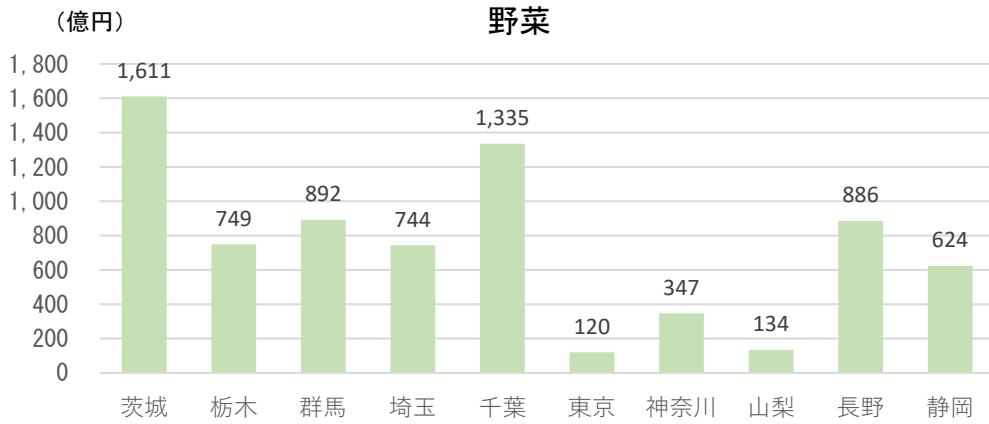
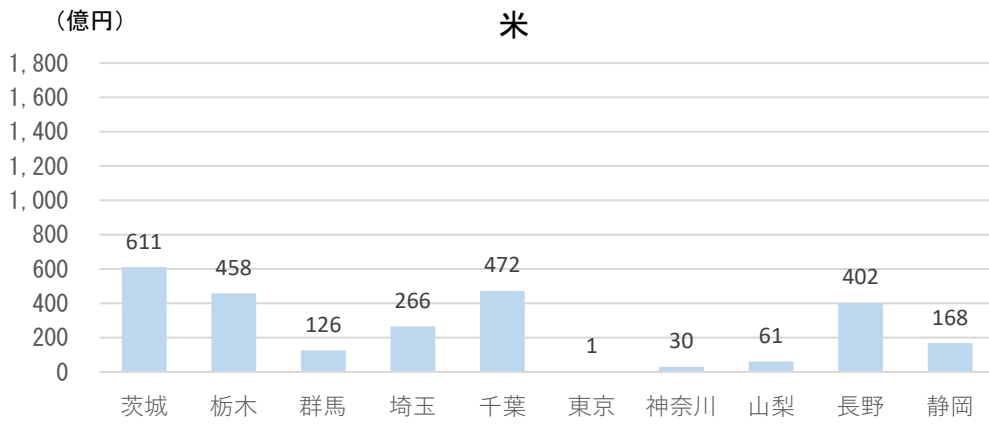
【図表1-5-3】 関東管内植物工場数

年	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	長野	静岡	関東局	全国
2021	16	8	6	8	18	12	11	10	11	14	114	390
2022	17	7	6	7	18	14	9	8	11	13	110	404
2023	20	8	5	12	20	11	9	7	10	19	121	424
2024	20	10	4	9	22	16	10	7	9	22	129	432

資料：一般社団法人日本施設園芸協会「大規模施設園芸・植物工場実態調査」

太陽光型植物工場（概ね1ha以上の養液栽培施設）、太陽光・人工光併用型植物施設、人工光型施設のリスト掲載数

【図表1-5-4】 令和4（2022）年農業産出額



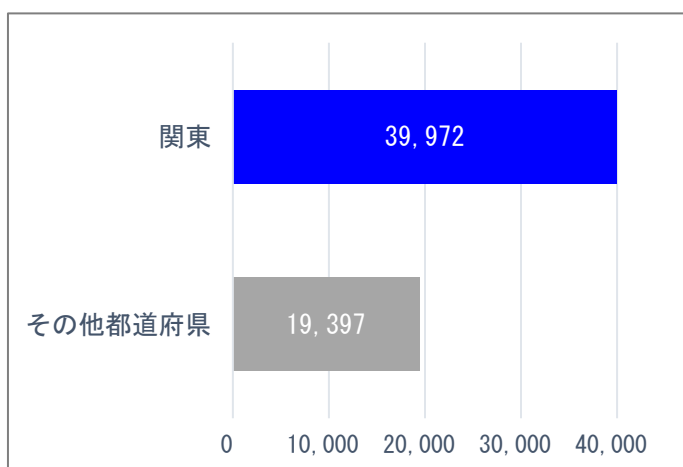
資料：農林水産省「令和4年生産農業所得統計」

6 食料の販売環境、物流等の状況

○ 主要都市の大多数は、大消費地である東京から200km圏内に集中

関東は鉄道網、道路網が発達するとともに、大規模な空港、港湾が整備され、物流面での条件は他の地域よりも有利である。都市部と農村地域の経路上には、多くの農産物直売所や観光農園が存在。大消費地を中心に多数の食料品関連事業所や教育機関が存在しており、産地と連携した食育等も盛んに行われている。

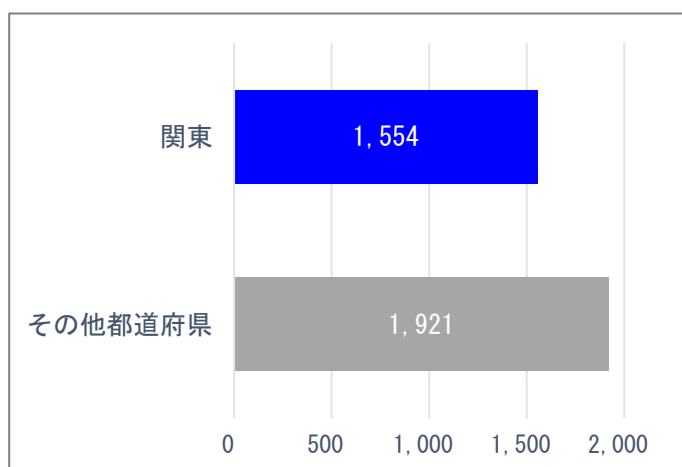
【図表1-6-1】 食料品関連事業所数（各都道府県平均）



資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査結果」

注：「食料品関連事業所」とは、「経済センサス」の産業分類における、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、飲食料品卸売業、各種商品小売業、飲食料品小売業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービスを営む事業所を指す。

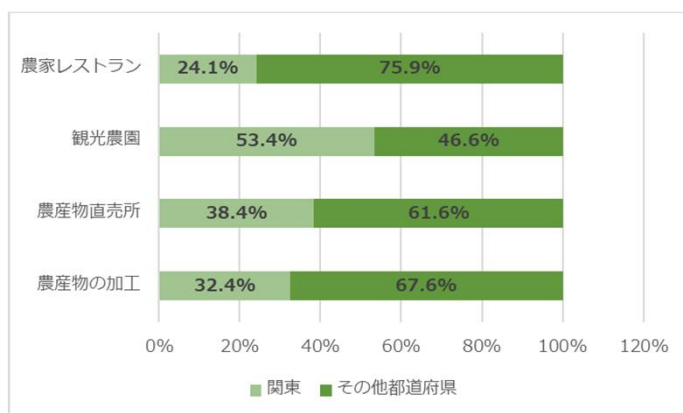
【図表1-6-2】 食育活動の推進に係るネットワーク会員数



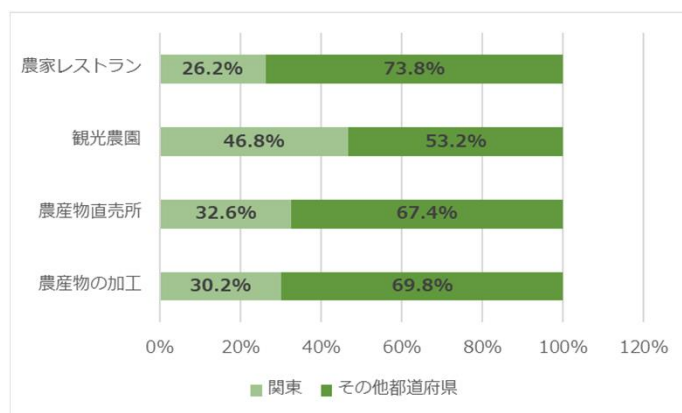
資料：関東農政局作成

注：関東は、平成31（2019）年4月現在、その他は、平成28（2016）年度現在

【図表1-6-3】 全国に占める関東の農産物直売所等の状況（全国=100%）事業所の割合



【図表1-6-4】 全国に占める関東の農産物直売所等の状況（全国=100%）販売金額の割合



資料：農林水産省、「令和4年度6次産業化総合調査報告」

○ 物流等の状況

* 物流の2024年問題の影響

トラックドライバーの長時間労働是正のため、2024年度からトラックドライバーに時間外労働の上限規制（年960時間）が適用。

物流効率化に取り組みなかった場合、労働力不足による物流需給がさらに逼迫するおそれがあり、コロナ前の2019年比で最大14.2%（4.0億トン）の輸送能力不足*が起ると試算。（物流の2024年問題）

さらに、2030年には、34.1%（9.4億トン）の輸送能力不足*が懸念。

* 株式会社NX総合研究所試算（2022年11月11日）

【図表1-6-5】トラックドライバーの働き方改革

法律・内容		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働基準法	時間外労働の上限規制 (年720時間)の適用 【一般則】		大企業に適用	中小企業に適用	→			
	時間外労働の上限規制 (年960時間)の適用 【自動車運転業務】							適用
	月60時間超の時間外割増賃金引き上げ (25%→50%)の 中小企業への適用						適用	→

		現行	2024年4月以降（原則）
改善基準告示（抄）	年間拘束時間	3,516時間	3,300時間
	1ヶ月の拘束時間	293時間	284時間
	1日の拘束時間	13時間	13時間
	休息時間	継続8時間以上	継続11時間を基本とし、 9時間下限

【図表1-6-6】「物流の2024年問題」の影響により不足する輸送能力試算（NX総合研究所）

○全体

不足する輸送能力の割合（不足する営業用トラックの輸送トン数）
14.2%（4.0億トン）

○発荷主別（抜粋）

業界	不足する輸送能力割合
農産・水産品出荷団体	32.5%
紙・パルプ（製造業）	12.1%
建設業、建材（製造業）	10.1%
自動車、電気・機械・精密、金属（製造業）	9.2%

○地域別（抜粋）

地域	不足する輸送能力の割合
中国	20.0%
九州	19.1%
関東	15.6%
中部	13.7%

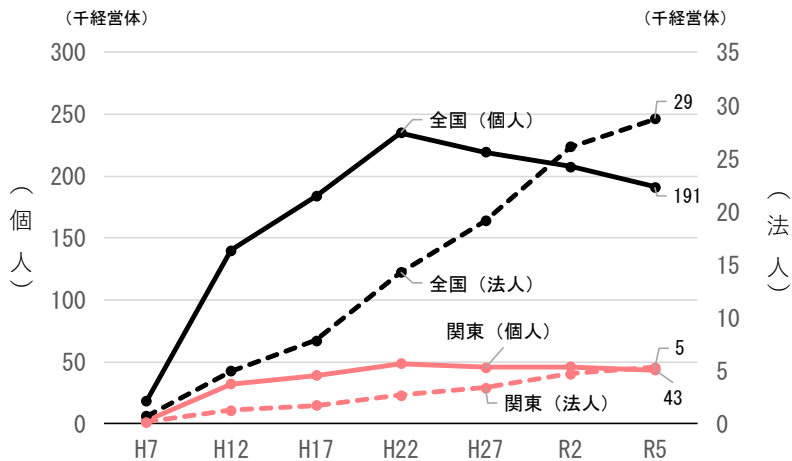
7 農業経営体の状況

○ 関東管内の農業者数は、平成27年の554,191戸から令和2年の456,892戸に減少

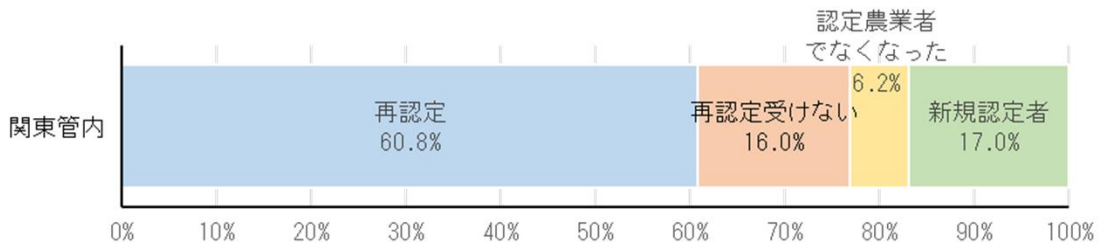
認定農業者数は、5万経営体で全国の約2割を占め、近年は横ばい傾向となっている。法人については、全国と同様に増加している。

認定農業者の営農類型別では、単一経営が3万経営体（構成比61%）、複合経営が1万9千経営体（同39%）。単一経営における営農類型を全国と比べると、「露地野菜」（関東の構成比15%、全国の構成比8%）、次いで「果樹類」（同10%、同8%）などの割合が高く、「稲作」（同12%、同18%）、「畜産」（同6%、同10%）の割合が低くなっている。

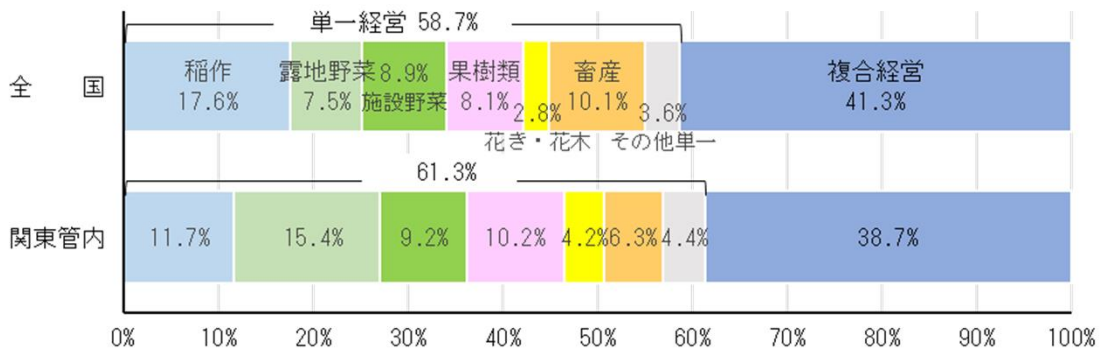
【図表1-7-1】 認定農業者数の推移



【図表1-7-2】 認定農業者の増減理由（令和5年（2023）3月末現在：関東管内）



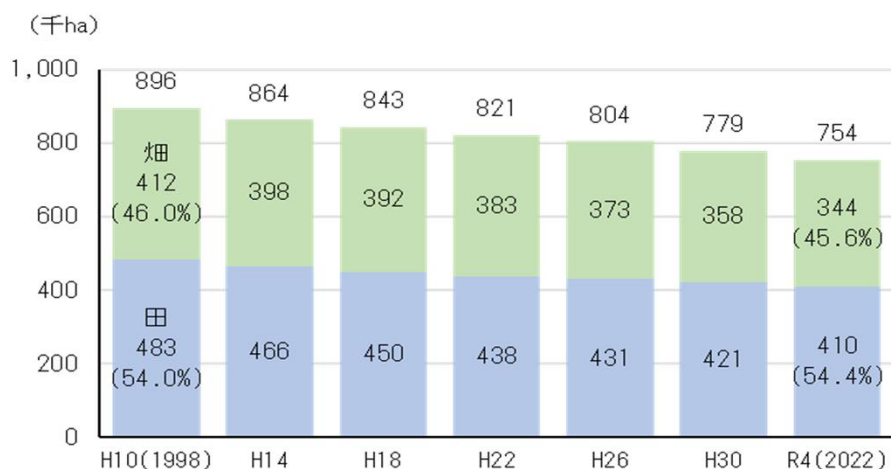
【図表1-7-3】 営農類型別認定状況（令和5年（2023）3月末現在：関東管内）



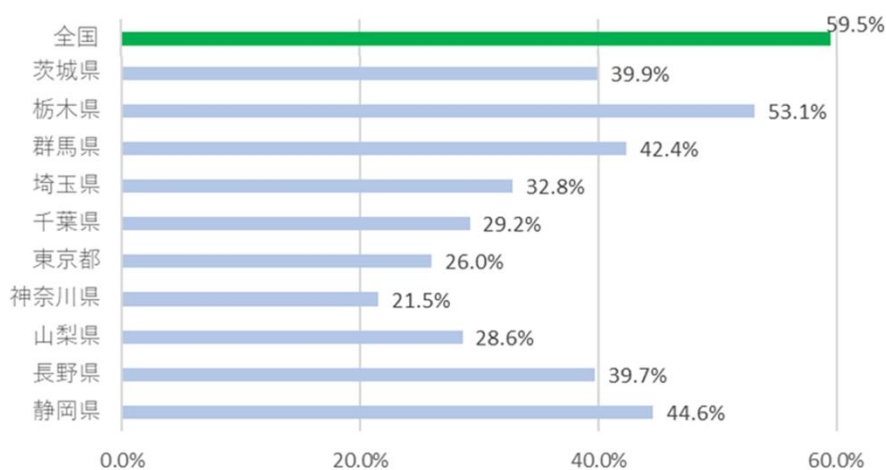
8 農地の状況

関東管内の令和4年（2022）年の耕地面積（田畑計）は、75万4千haで、24年前（平成10年（1998）年）に比べて、14万1千ha（16%）減少した。

【図表1-8-1】 関東管内の耕地面積の推移



【図表1-8-2】 担い手への農地集積の状況（令和5（2023）年3月末時点集積率）



関東管内の経営耕地総面積の54%が平地農業地域、26%が都市的地域、16%は中山間地域及び4%の山間農業地域に属している。

【図表1-8-3】 農業地域類型区分

